

株主通信

第73期 報告書

[令和5年4月1日～令和6年3月31日]



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電工

YONDENKO

Investor
Relations
2024

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。
株主のみなさまにおかれましては、これまでどおり、一層のご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

令和6年6月

代表取締役 社長

関谷 幸男



○令和5年度の当社グループの事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なインフレ進行や物流の停滞などから生産に足踏みがみられる一方、個人消費やインバウンド需要、雇用環境が改善するなど緩やかな持ち直しの動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

建設業界におきましては、設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は比較的良好であった半面、資機材の価格上昇や調達遅延などにより、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に留意が必要な状況にありました。

こうしたなか、高水準の受注高を確保するとともに、資機材の安定調達や徹底した原価管理などに努めた結果、当連結会計年度の当社グループの受注高は977億54百万円(前連結会計年度比 7.2%増)、売上高は921億12百万円(同 3.4%増)、営業利益は64億44百万円(同 29.6%増)、経常利益は70億12百万円(同 26.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億71百万円(同 21.4%増)の増収・増益となりました。

○事業環境と当社グループの取り組み

建築設備工事業を取り巻く当面の事業環境は、首都圏・関西圏における再開案件や地域の社会資本整備など引き続き底堅い建設需要が見込まれる一方で、建設人口の減少や資機材・労務費の上昇などにより、受注面、施工面への影響が懸念される状況が続くものと予想されます。

送配電設備工事につきましては、地域の電力需要の現状からみて設備投資の大きな伸びは期待できないものの、高経年化設備の更新工事が今後増加する見通しであり、そうしたなかで過不足のない施工体制を維持しつつ収益性を確保していくことが課題となっています。

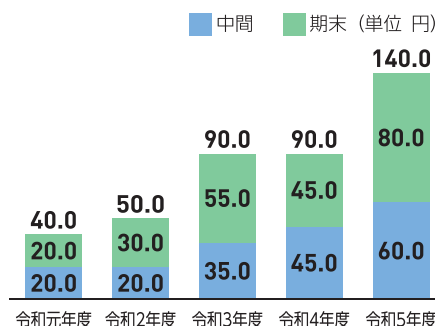
こうしたことから、当社では、原価管理の徹底や施工力の有効活用、DXを含む生産性向上施策などに戦略的に取り組んでいくとともに、人的資本経営の推進を通じて、人財力・技術力の向上に努めてまいります。

一方、資本市場に向けては、2023年8月31日に「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」を策定・公表いたしました。人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等により適正な資本構成の実現に努め、ROE向上への取り組みを進めてまいります。

以上のように、当社としましては、2021年7月に策定した『中期経営指針2025』に沿って、現下の市場環境やリスクに的確に対処しつつ業績の向上に取り組むとともに、グループ全体にてESG経営を実践していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ってまいります。

1株当たりの配当金額

期末配当金につきましては、現下の業績動向に鑑み、株主のみなさまのご期待に応じていく観点から、1株当たり80円とさせていただきますことに決定いたしました。



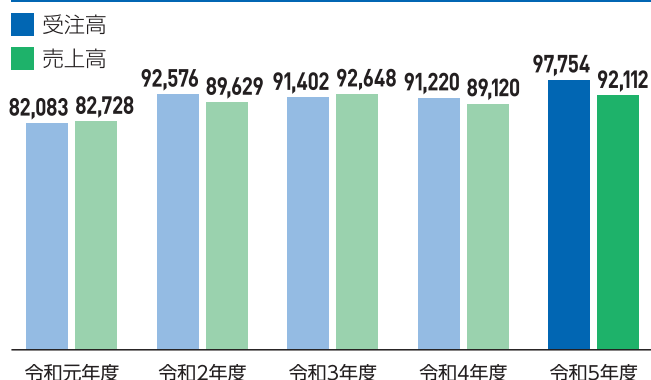
(注) 当社は、令和3年10月1日付で、株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。
また、令和3年度中間以前の配当金額は、分割後に換算してあります。

2023年度 財務ハイライト

当社グループの業績および財産状況の推移

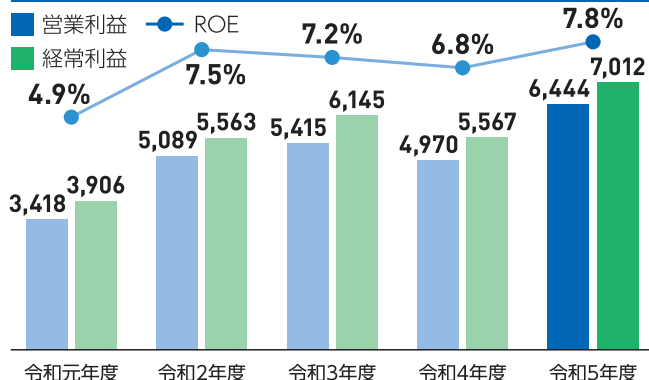
受注高・売上高

(単位 百万円)



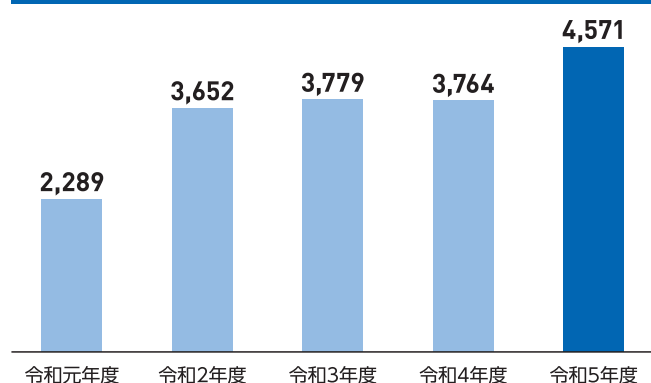
営業利益・経常利益・ROE

(単位 百万円)



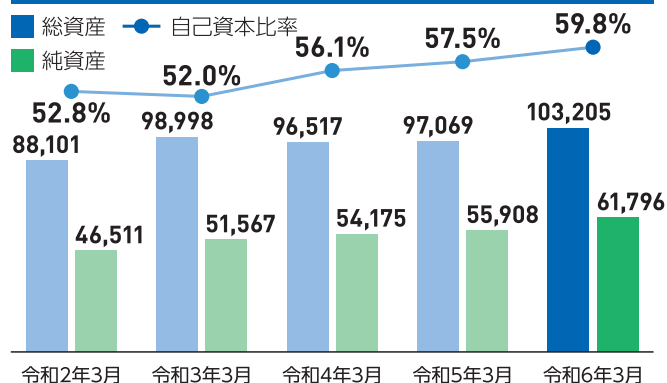
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位 百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

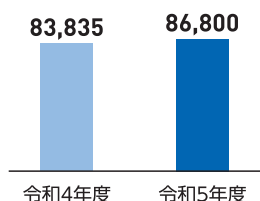
(単位 百万円)



当社グループのセグメント別営業の概況(売上高)

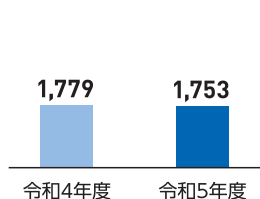
○設備工事業

(単位 百万円)



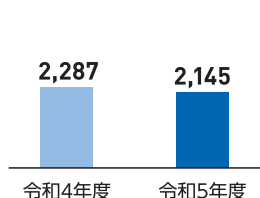
○リース事業

(単位 百万円)



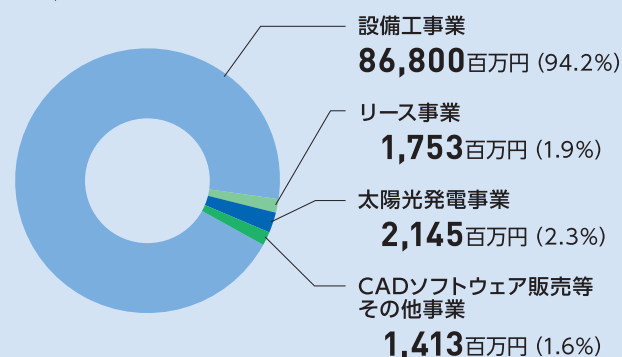
○太陽光発電事業

(単位 百万円)



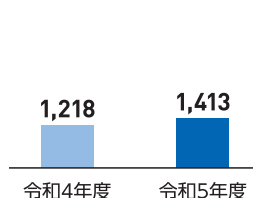
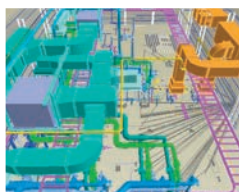
売上高

92,112百万円



○CADソフトウェア販売等その他事業

(単位 百万円)



施工実績・現場写真

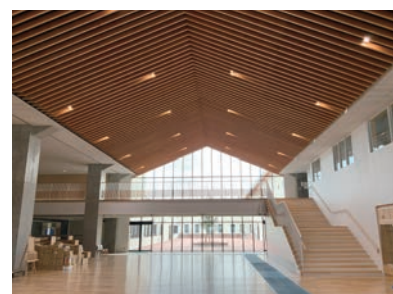
建築設備工事



JR四国高松駅ビル新築他工事
[香川県] (空調・管工事)



パークコート神宮北参道
ザタワー新築工事
[東京都] (電気設備工事)



安芸市立統合中学校新築工事 [高知県]
(電気設備、空調・管工事)

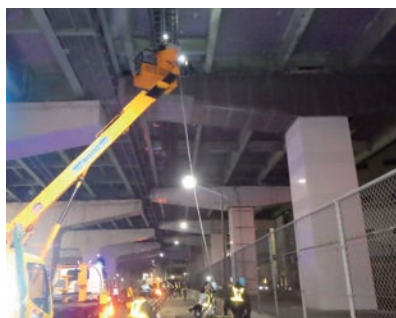


NEWNO・SOSiLA高槻新築工事
[大阪府] (電気、空調・管工事)

情報通信・システム制御工事



松山自動車道 伊予IC～内子五十崎IC間
CCTV設備工事 [愛媛県]



阪神高速道路 通信線路整備その他工事
[大阪府/兵庫県]
(施工：アイ電気通信(株)/当社グループ)



琴平町五条浄水場外8施設電気設備更新工事
[香川県]

配電・送電工事



停電作業 [愛媛県]
(電線張替工事)



西通線3Lケーブル張替 [香川県]
(地中ケーブル工事)



大洲南幹線79他建替 [愛媛県]
(鉄塔建替工事)

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、ESG経営推進の観点から、事業活動全般を通じてサステナビリティにつながる取り組みを進めております。

持続可能な社会の実現に向けて

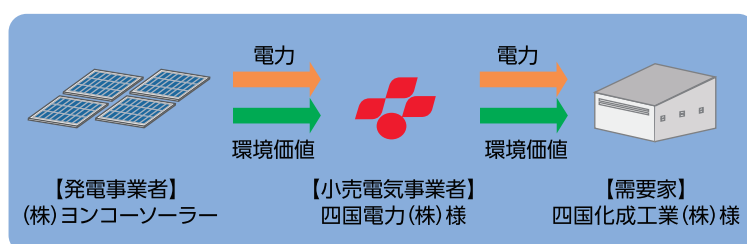


太陽光発電によるオフサイトPPA

カーボンニュートラル社会の実現に向け、当社グループ初のオフサイトPPA事業となる「二ツ池下池太陽光発電所」が着工しました。

本事業は、当社の完全子会社である(株)ヨンコーソーラーが発電事業者となっており、香川県三木町のため池等に太陽光発電設備を設置し、発電した再生電力を環境価値(非化石証書)とともに、四国電力(株)様を介して、四国化成工業(株)徳島工場様に供給するものです。

2025年2月から再生電力供給を開始する予定であり、その総発電出力は2,035kW、環境価値としては、年間約1,503トンのCO₂削減につながる予定となっております。



※オフサイトPPAとは、再生電力の所有者である発電事業者と需要家(電力の購入者)が、事前に合意した価格および期間での再生電力の売買契約を締結し、オフサイト(需要地外)に設置された再生電力で発電された電力を、電力系統を介して需要家へ供給する契約方式のこと。

人権方針の策定

四電グループは、人権尊重に対する企業の社会的責任を理解し、2023年12月に、「四電グループ 人権方針」を定めました。

同方針に従い、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組み、社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値向上に努めてまいります。

「健康経営優良法人2024」認定

当社は「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

2022年に健康経営方針を宣言し、「生涯現役社会」の構築に向けた健康経営の諸施策を推進しています。

今後も、健康保険組合や産業医、安全衛生委員会等と一体となり、より一層、従業員の健康保持・増進に取り組んでまいります。



人財の育成・技術継承



電気工事業界への理解促進に向けて

四国内の工業高等学校の生徒などを対象に、電気工事の実技指導を行っています。2023年度は、計8校、196名の生徒に対して実施しました。また、高松市内の中学校からの依頼を受け、「社会人出前授業」も行いました。

就学・就労支援基金等への資金拠出

若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同し、四国各県の基金へ300万円の資金拠出を行いました。

当社ではこの取り組みを2021年度から始めており、今回で3回目となります。今後も四国地域の持続的発展に貢献してまいります。



自治体名	制 度 名
徳島県	徳島県奨学金返還支援制度
愛媛県	愛媛県中核産業人材確保支援制度
香川県	日本学生支援機構第一種奨学金返還支援制度

(注) 高知県につきましては、現在のところ同制度がないため、今年度は資金拠出を行っておりません。

サステナビリティへの取り組み

電力の安定供給に向けて



能登半島地震に伴う北陸電力送配電への応援派遣

能登半島地震に伴う災害復旧に関して、2024年1月16日～31日の16日間、後方支援を含めた76名の要員を派遣し、石川県珠洲市内を中心に復旧作業に従事しました。大規模な被害ではありましたが、全国からの応援他社とも連携しながら懸命に復旧作業に取り組み、早期の停電解消に尽力しました。

今後とも、ライフラインを守るという使命を果たすべく、全力で取り組んでまいります。

また、被災された皆さまの救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて四電工グループ14社で義援金計500万円の寄付も行っております。



当社従業員が「第68回 澁澤賞」を受賞

これまで「たゆまず電気を届ける」ことを使命と誇りに、配電業務に携わってきた功績が実を結び、日本電気協会主催の「第68回澁澤賞」を秋友 伸二が受賞しました。

本賞は、電気保安に傾注された故澁澤元治博士の意を体して、広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られており、民間で唯一の電気保安関係表彰として各界より認められています。



秋友 伸二

DXの推進



建築設備業支援ソフトをリリース

建築設備業支援ソフト「CRAFT DX (積算拾い・見積・CADソフト)」シリーズの新バージョン「V2」の販売を2024年2月に開始しました。

国土交通省が推進するDXやBIMの考え方に基づく、入力データの最大活用等による省力化が注目されています。

当社は今後も、建設業界の作業効率のさらなる向上に資するよう先進機能を搭載した建築設備業支援ソフトの開発を進めてまいります。



①複数枚の紙図面(PDF)選択



②複数枚の紙図面シート化 ③シート切り替えによる拾い

会社概要／株式情報

会社概要 (令和6年3月31日現在)

商 号 株式会社 四電工
設立年月日 昭和38年5月1日
資本金 34億5,125万円
事業所数 49カ所
従業員数 2,121名
役 員 (令和6年6月27日現在)

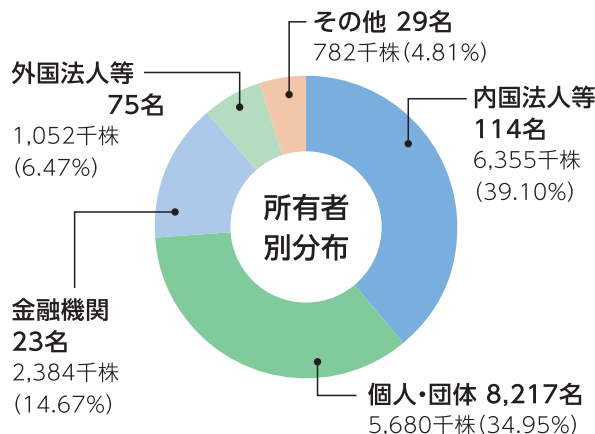
代表取締役社長 関谷 幸男
代表取締役専務執行役員 山崎 直樹
代表取締役専務執行役員 中川 隆
取締役専務執行役員 山本 愛朗
取締役専務執行役員 山口 隆浩
取締役(社外) 佐野 正
取締役(社外) 戸谷 美奈子
取締役監査等委員会委員長(社外) 橋倉 荘六
取締役監査等委員(社外) 川原 央
取締役監査等委員(社外) 岡林 正文
取締役監査等委員(社外) 平野 美紀

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.yondenken.co.jp/>)
上場取引所 東京証券取引所
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 大阪証券代行部
(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)
※受付時間 9:00～17:00
(土、日、祝日、12月31日～1月3日を除く)

株式の情報 (令和6年3月31日現在)

発行可能株式数 40,000,000株
発行済株式の総数 16,255,470株
株主数 8,458名
所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
四国電力株式会社	4,999	31.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,026	6.52
四電工従業員持株会	988	6.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	587	3.73
光通信株式会社	401	2.55
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	193	1.23
日本生命保険相互会社	176	1.12
宮地電機株式会社	176	1.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	166	1.06
吉野川電線株式会社	145	0.92

(注) 1. 当社は、自己株式511,569株を保有しておりますが、上記の表から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。
当社ホームページからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

IR情報 ▶ IR情報メール配信

